

## 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

### 概況

栃木県における平成22年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

- 1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	350,848円
指数	92.4（前年比2.3%増）
きまって支給する給与	289,461円
指数	94.7（前年比2.7%増）
特別に支払われた給与	61,387円（前年差174円増）
実質賃金指数	92.5（前年比3.4%増）
  
- 2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	157.3時間
指数	96.7（前年比3.7%増）
所定内労働時間	143.7時間
指数	97.3（前年比2.0%増）
所定外労働時間	13.6時間
指数	90.5（前年比24.5%増）
出勤日数	19.5日（前年差0.4日増）
  
- 3 雇用（月間平均）

常用労働者数	428,194人
常用雇用指数	122.1（前年比0.1%減）
パートタイム労働者割合	19.8%（前年差0.5ポイント減）
入職率（年間累計）	17.1%（前年差0.5ポイント減）
離職率（年間累計）	15.9%（前年差2.4ポイント減）
  
- 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者	
現金給与総額	408,730円
総実労働時間	169.1時間
出勤日数	19.9日
労働者数	343,517人
入職率（年間累計）	13.2%
離職率（年間累計）	12.5%
パートタイム労働者	
現金給与総額	115,814円
総実労働時間	109.3時間
出勤日数	18.0日
労働者数	84,677人
入職率（年間累計）	32.8%
離職率（年間累計）	29.8%

## 賃金の動き

### 1 平均賃金の動き

#### (1) 現金給与総額

1人平均月間現金給与総額 350,848円 指数 92.4 (前年比2.3%増)

産業別に前年比をみると、教育、学習支援業では減少したが、その他の産業では増加した。

実質賃金指数 92.5 (前年比3.4%増)

(第15表参照)

#### (2) きまって支給する給与

1人平均月間きまって支給する給与 289,461円 指数94.7 (前年比2.7%増)

産業別に前年比をみると、教育、学習支援業では減少したが、その他の産業では増加した。

(第15表参照)

#### (3) 特別に支払われた給与

1人平均月間特別に支払われた給与 61,387円 (前年差174円増)

1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 734,821円

産業別にみると、最高は学術研究、専門・技術サービス業で、以下、建設業、情報通信業、教育、学習支援業、金融業、保険業、医療、福祉、製造業、サービス業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業であった。

1人平均支給率 2.54か月

(第15表、第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	350,848	2.2	289,461	2.6	61,387	174
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建 設 業	480,027	4.0	383,806	1.6	96,221	13,173
製 造 業	388,436	3.9	318,557	4.4	69,879	1,243
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×
情 報 通 信 業	389,753	3.0	297,052	2.4	92,701	4,372
運 輸 業 , 郵 便 業	299,061	9.8	271,147	7.3	27,914	9,499
卸 売 業 , 小 売 業	217,307	5.1	190,220	1.3	27,087	8,606
金 融 業 , 保 険 業	433,727	3.3	350,006	1.6	83,721	8,751
不動産業,物品賃貸業	×	×	×	×	×	×
学術研究,専門・技術サービス業	539,189	×	404,407	×	134,782	×
宿泊業,飲食サービス業	129,307	×	122,158	×	7,149	×
生活関連サービス業,娯楽業	195,356	×	180,291	×	15,065	×
教育,学習支援業	460,752	9.3	377,363	3.6	83,389	29,356
医 療 , 福 祉	391,366	1.1	311,478	0.8	79,888	1,850
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	×	×	×	×
サ ー ビ ス 業	270,866	×	235,219	×	35,647	×

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道	情 報 通 信 業
年間累計額(円)	734,821	×	1,154,541	839,147	×	1,116,950
前年増減差(円)	1,879	×	153,486	13,554	×	57,395
支 給 率(か月)	2.54	×	3.01	2.63	×	3.76

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	332,743	324,273	982,520	×	1,613,284	85,566
前年増減差(円)	113,323	102,175	93,935	×	×	×
支 給 率(か月)	1.23	1.70	2.81	×	3.99	0.70

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	178,716	999,610	953,425	×	426,466
前年増減差(円)	×	334,423	25,272	×	×
支 給 率(か月)	0.99	2.65	3.06	×	1.81

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

## 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は学術研究，専門・技術サービス業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。最高と最低の格差は116.8ポイントであった。

(第17表参照)

### (2) 男女別賃金(パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

1人平均月間現金給与総額 男性 427,895円

女性 219,673円

男性賃金を100とした比率 女性賃金 51.3

産業別にみると、男性の最高は金融業，保険業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。

女性の最高は教育，学習支援業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。

(第18表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移(現金給与総額)

産 業	18年	19年	20年	21年	22年
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	102.5	105.1	108.5	134.3	136.8
製造業	117.7	121.3	119.6	108.8	110.7
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	108.1	118.2	126.9	110.2	111.1
運輸業,郵便業	86.4	76.5	75.6	78.6	85.2
卸売業,小売業	73.9	62.7	62.8	60.1	61.9
金融業,保険業	142.2	123.6	117.9	122.3	123.6
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	x	x	x	x	153.7
宿泊業,飲食サービス業	x	x	x	x	36.9
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	x	x	55.7
教育,学習支援業	146.3	144.8	142.3	146.8	131.3
医療,福祉	113.9	113.4	117.4	112.8	111.5
複合サービス事業	x	x	x	x	x
サービス業	x	x	x	x	77.2
格差(最高-最低)	72.4	82.1	95.0	107.9	116.8

(注) 比率は実数による比較である。

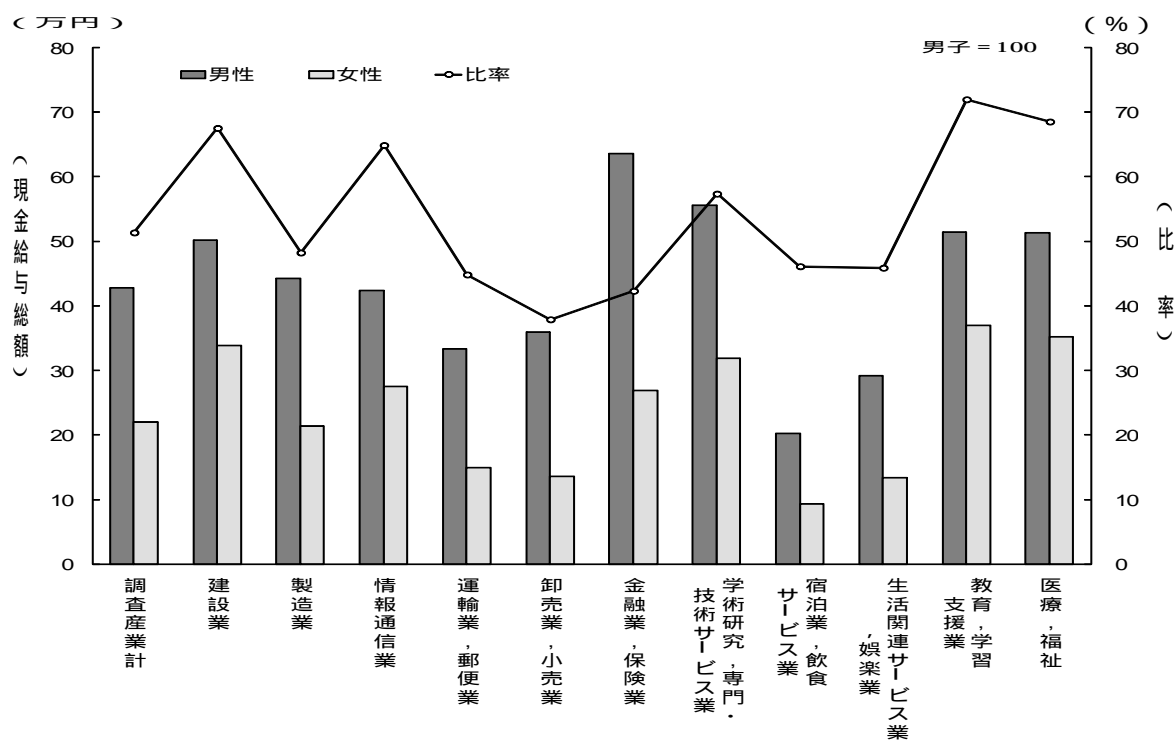
第18表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	%
調 査 産 業 計	427,895	219,673	51.3
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x
建 設 業	501,032	338,262	67.5
製 造 業	442,322	213,333	48.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	422,990	274,328	64.9
運 輸 業 , 郵 便 業	332,774	149,172	44.8
卸 売 業 , 小 売 業	358,727	135,902	37.9
金 融 業 , 保 険 業	635,752	268,971	42.3
不動産業,物品賃貸業	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	555,294	318,438	57.3
宿泊業,飲食サービス業	202,041	93,143	46.1
生活関連サービス業,娯楽業	291,584	133,778	45.9
教育,学習支援業	513,305	369,323	72.0
医 療 , 福 祉	512,808	351,310	68.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x
サ ー ビ ス 業	315,640	164,808	52.2

(注) 比率は実数による比較である。

第7図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



## 出勤日数・労働時間の動き

### 1 出勤日数

1人平均月間出勤日数 19.5日（前年差0.4日増）

産業別に前年差をみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、教育、学習支援業では増加し、医療・福祉では増減なしであったが、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業では減少した。

（第19表参照）

### 2 労働時間

1人平均月間総実労働時間 157.3時間 指数 96.7（前年比 3.7%増）

所定内労働時間 143.7時間 指数 97.3（前年比 2.0%増）

所定外労働時間 13.6時間 指数 90.5（前年比24.5%増）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、卸売業、小売業、教育、学習支援業では減少したが、他の産業では増加した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業では減少したが、その他の産業では増加した。

所定外労働時間の前年比は、卸売業、小売業、教育、学習支援業、医療、福祉では減少したが、他の産業では増加した。

（第20表、第8図参照）

### 3 男女別労働時間

総実労働時間 男性 168.3時間（前年比 4.3%増）

女性 138.4時間（前年比 2.0%増）

産業別にみると、男性の最多は運輸業、郵便業、女性の最多は医療、福祉、最少は男性、女性ともに宿泊業、飲食サービス業であった。

所定内労働時間 男性 150.4時間（前年比 2.2%増）

女性 132.2時間（前年比 1.6%増）

産業別にみると、男性の最多は卸売業、小売業、女性の最多は医療、福祉、最少は男性、女性ともに宿泊業、飲食サービス業であった。

所定外労働時間 男性 17.9時間（前年比21.8%増）

女性 6.2時間（前年比11.3%増）

産業別にみると、最多は男性、女性ともに運輸業、郵便業、男性の最少は教育、学習支援業、女性の最少は卸売業、小売業であった。

（第21表、第9図参照）

第19表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業 ・石業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売業 小売業	金融業 ・保険業
日数(日)	19.5	x	20.7	19.6	x	18.8	20.5	20.1	18.5
前年増減差(日)	0.4	x	0.3	0.9	x	0.2	0.1	0.2	0.1
前年増減率(%)	2.1	x	1.4	4.6	x	1.1	0.5	1.0	0.5

項目	不動産業 物品賃貸業	学術研究・ 専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業 ・娯楽業	教育・ 学習支援業	医療・ 福祉	複合サービス業	サービス業
日数(日)	x	18.7	17.3	19.3	19.6	20.3	x	19.0
前年増減差(日)	x	x	x	x	0.1	0.0	x	x
前年増減率(%)	x	x	x	x	0.5	0.0	x	x

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

第20表 産業別労働時間

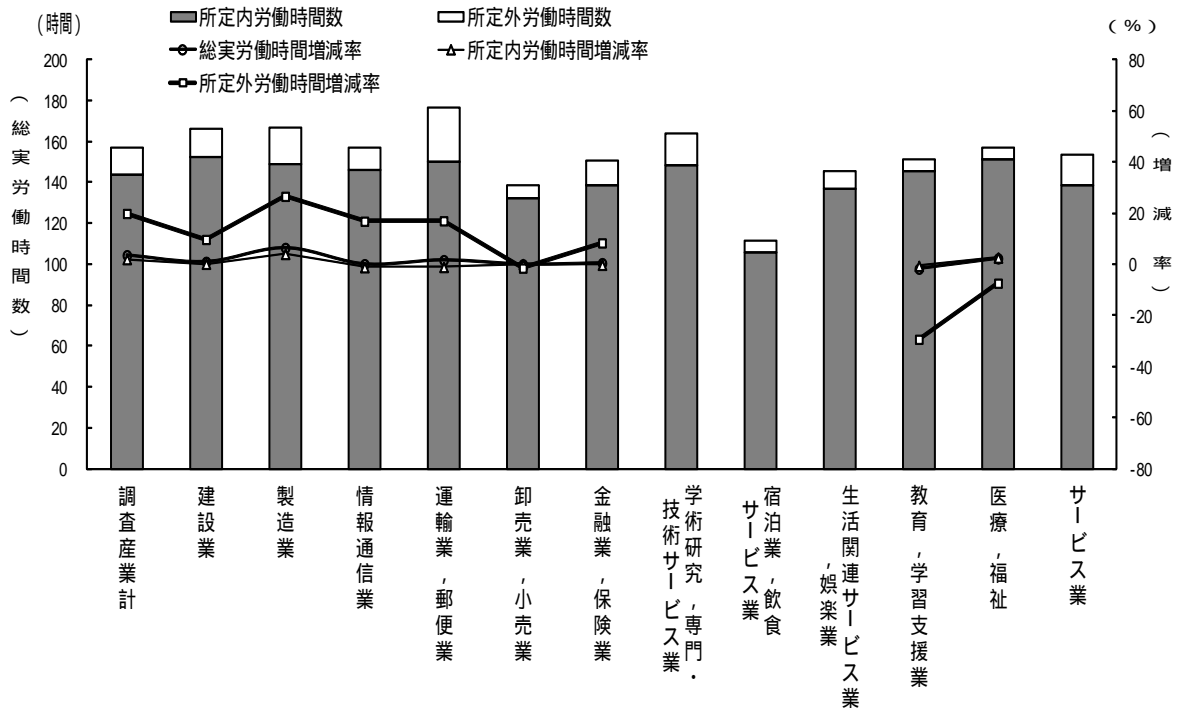
産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	157.3	3.6	143.7	2.0	13.6	19.9
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	166.2	1.0	152.8	0.2	13.4	9.7
製造業	166.7	6.4	149.0	4.0	17.7	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	156.9	0.1	146.2	1.2	10.7	16.8
運輸業,郵便業	176.7	1.6	150.2	1.1	26.5	17.0
卸売業,小売業	138.8	0.0	132.2	0.1	6.6	1.5
金融業,保険業	150.8	0.5	138.8	0.2	12.0	8.3
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	164.1	x	148.7	x	15.4	x
宿泊業,飲食サービス業	111.7	x	106.2	x	5.5	x
生活関連サービス業,娯楽業	145.7	x	137.1	x	8.6	x
教育,学習支援業	151.3	1.7	145.5	0.6	5.8	29.3
医療,福祉	156.9	2.3	151.5	2.6	5.4	7.4
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業	153.5	x	138.6	x	14.9	x

第21表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	168.3	4.3	150.4	2.2	17.9	21.8
	女	138.4	2.0	132.2	1.6	6.2	11.3
鉱業，採石業 砂利採取業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	169.1	0.4	154.6	0.5	14.5	9.7
	女	147.3	4.8	141.0	4.6	6.3	9.5
製 造 業	男	171.3	6.7	151.3	3.9	20.0	27.5
	女	151.4	5.6	141.3	4.5	10.1	21.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	161.7	0.1	149.6	1.2	12.1	16.5
	女	140.4	1.2	134.5	1.9	5.9	13.6
運 輸 業 ， 郵 便 業	男	185.6	2.7	155.6	0.3	30.0	18.3
	女	136.7	0.1	126.2	1.7	10.5	21.9
卸 売 業 ， 小 売 業	男	172.0	1.3	157.1	0.8	14.9	7.4
	女	119.6	1.0	117.8	0.8	1.8	11.1
金 融 業 ， 保 険 業	男	164.5	0.9	147.7	0.0	16.8	8.3
	女	139.6	0.1	131.6	0.4	8.0	7.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	166.0	x	150.1	x	15.9	x
	女	138.2	x	129.7	x	8.5	x
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	137.4	x	126.7	x	10.7	x
	女	98.9	x	96.0	x	2.9	x
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	男	167.8	x	155.6	x	12.2	x
	女	131.5	x	125.2	x	6.3	x
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	151.5	2.4	147.5	0.7	4.0	65.0
	女	150.9	0.5	141.9	0.4	9.0	2.2
医 療 ， 福 祉	男	157.0	6.3	149.1	6.8	7.9	2.5
	女	156.8	1.0	152.3	1.3	4.5	11.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	男	161.9	x	144.3	x	17.6	x
	女	133.7	x	125.1	x	8.6	x

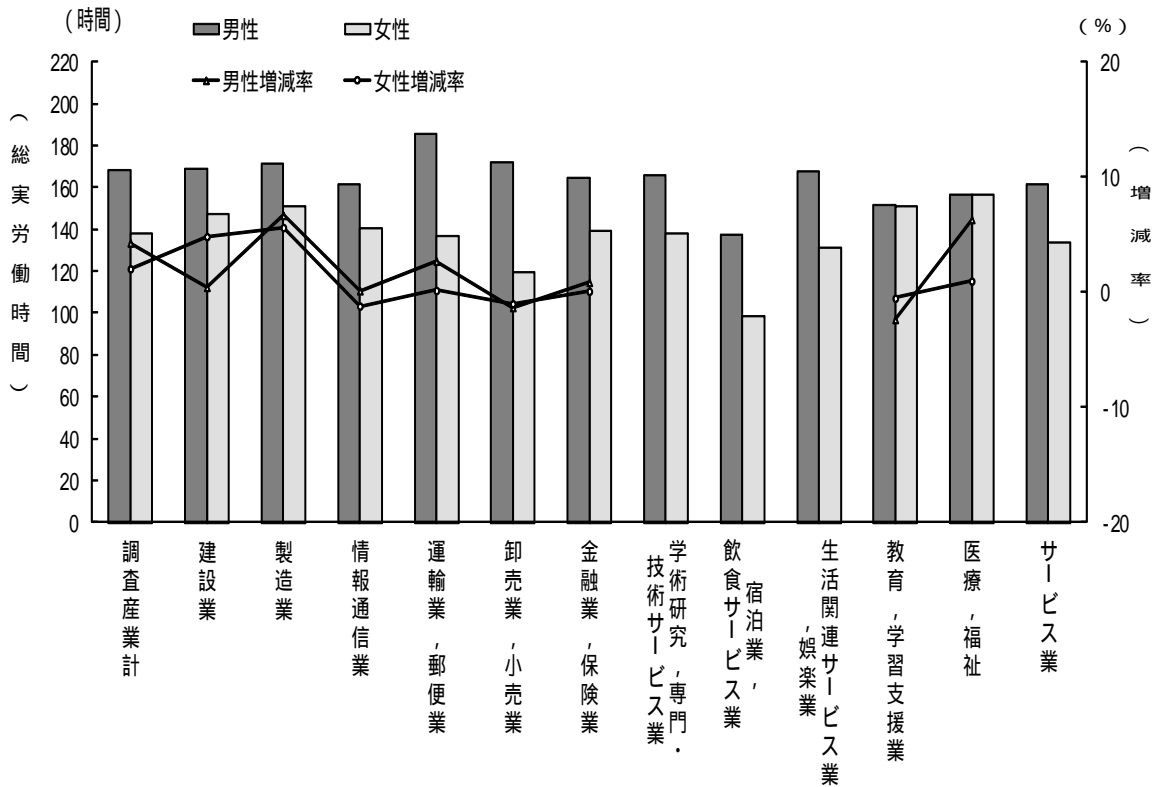


第8図 産業別労働時間



学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業の増減率については、旧産業分類との接続が困難なため集計表章しない

第9図 産業別・男女別総実労働時間



学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業の増減率については、旧産業分類との接続が困難なため集計表章しない

## 雇用の動き

### 1 産業別雇用の動き

**常用雇用指数 122.1 (前年比0.1%減)**

産業別に前年比をみると、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業では増加したが、その他の産業では減少した。

(第22表参照)

### 2 労働異動

調査産業計

**入職率 17.1% (前年差0.5ポイント減)**

**離職率 15.9% (前年差2.4ポイント減)**

製造業計

**入職率 13.4% (前年差1.0ポイント減)**

**離職率 13.2% (前年差3.9ポイント減)**

(統計表 第18表参照)

### 3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、金融業、保険業、建設業、情報通信業の順であった。

また、前年比でみると、運輸業、郵便業、教育、学習支援業では増加したが、その他の産業では減少した。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

**男性 55.8%**

**女性 44.2%**

産業別にみると、男性は学術研究、専門・技術サービス業、建設業、運輸業、郵便業において、女性は医療、福祉において比率が高かった。

(第11図参照)

### 4 産業別パートタイム労働者の構成

**パートタイム労働者割合(調査産業計) 19.8% (前年差0.5ポイント減)**

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業において比率が高かった。

**パートタイム労働者割合(調査産業計)男性 6.9% (前年差0.1ポイント増)**

産業別では宿泊業、飲食サービス業で比率が高かった。

**パートタイム労働者割合(調査産業計)女性 41.8% (前年差1.8ポイント減)**

産業別では宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業で比率が高く、男性に比べると比率に著しい差があった。

(第24表、第25表、第12図参照)

就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者		
現金給与総額	408,730円	
総実労働時間	169.1時間	
出勤日数	19.9日	
労働者数	343,517人	
入職率（年間累計）	13.2%	
離職率（年間累計）	12.5%	
2 パートタイム労働者		
現金給与総額	115,814円	
総実労働時間	109.3時間	
出勤日数	18.0日	
労働者数	84,677人	
入職率（年間累計）	32.8%	
離職率（年間累計）	29.8%	
	（第26表、第27表、第28表参照）	

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総数)	前年増減率 (総数)
	総 数	男 性	女 性		
調 査 産 業 計	428,194	269,740	158,454	122.1	0.1
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	5,742	5,001	741	87.6	2.3
製 造 業	174,037	133,079	40,959	127.7	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	4,435	3,446	990	82.5	18.6
運 輸 業 , 郵 便 業	27,674	22,585	5,088	114.5	8.2
卸 売 業 , 小 売 業	45,791	16,808	28,981	92.5	3.7
金 融 業 , 保 険 業	8,833	3,966	4,868	111.0	0.2
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究,専門技術サービス業	21,840	20,350	1,490	x	x
宿泊業,飲食サービス業	22,189	7,343	14,846	x	x
生活関連サービス業,娯楽業	12,817	5,002	7,814	x	x
教育,学習支援業	22,003	13,955	8,049	178.5	0.2
医 療 , 福 祉	43,955	10,900	33,055	149.4	0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	31,521	22,171	9,351	x	x

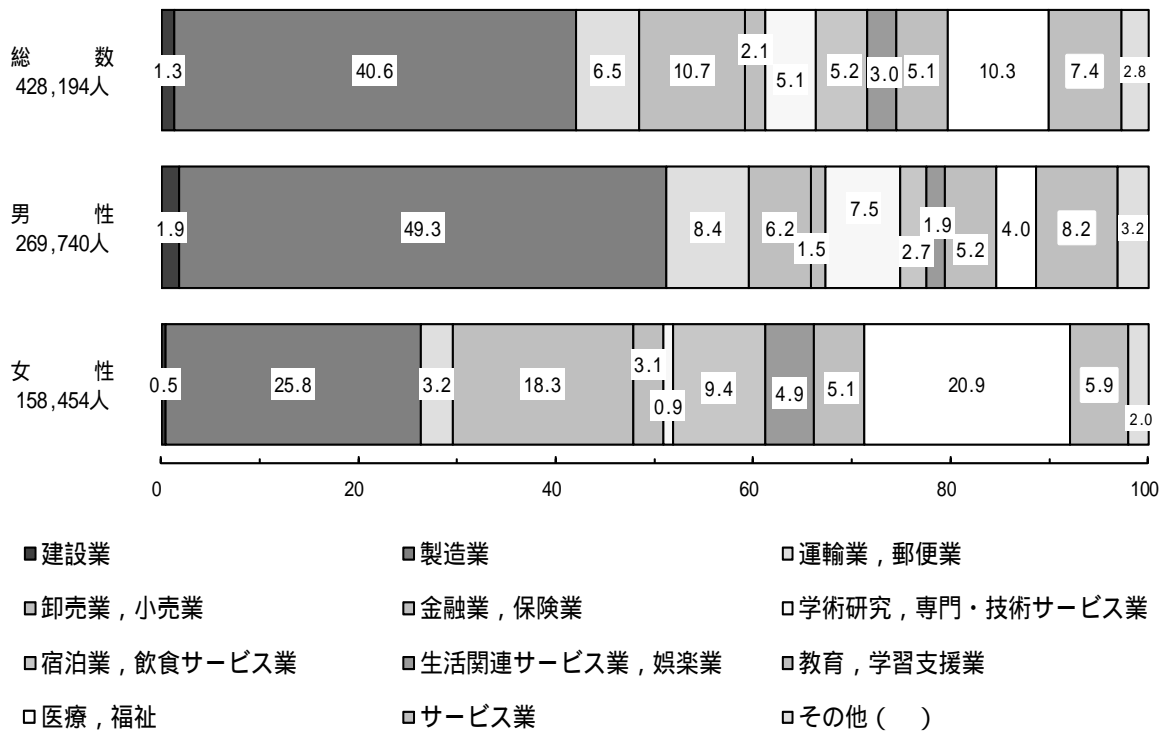
(注) 前年増減率は指数(総数)による比較である。

第 2 3 表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計 = 100

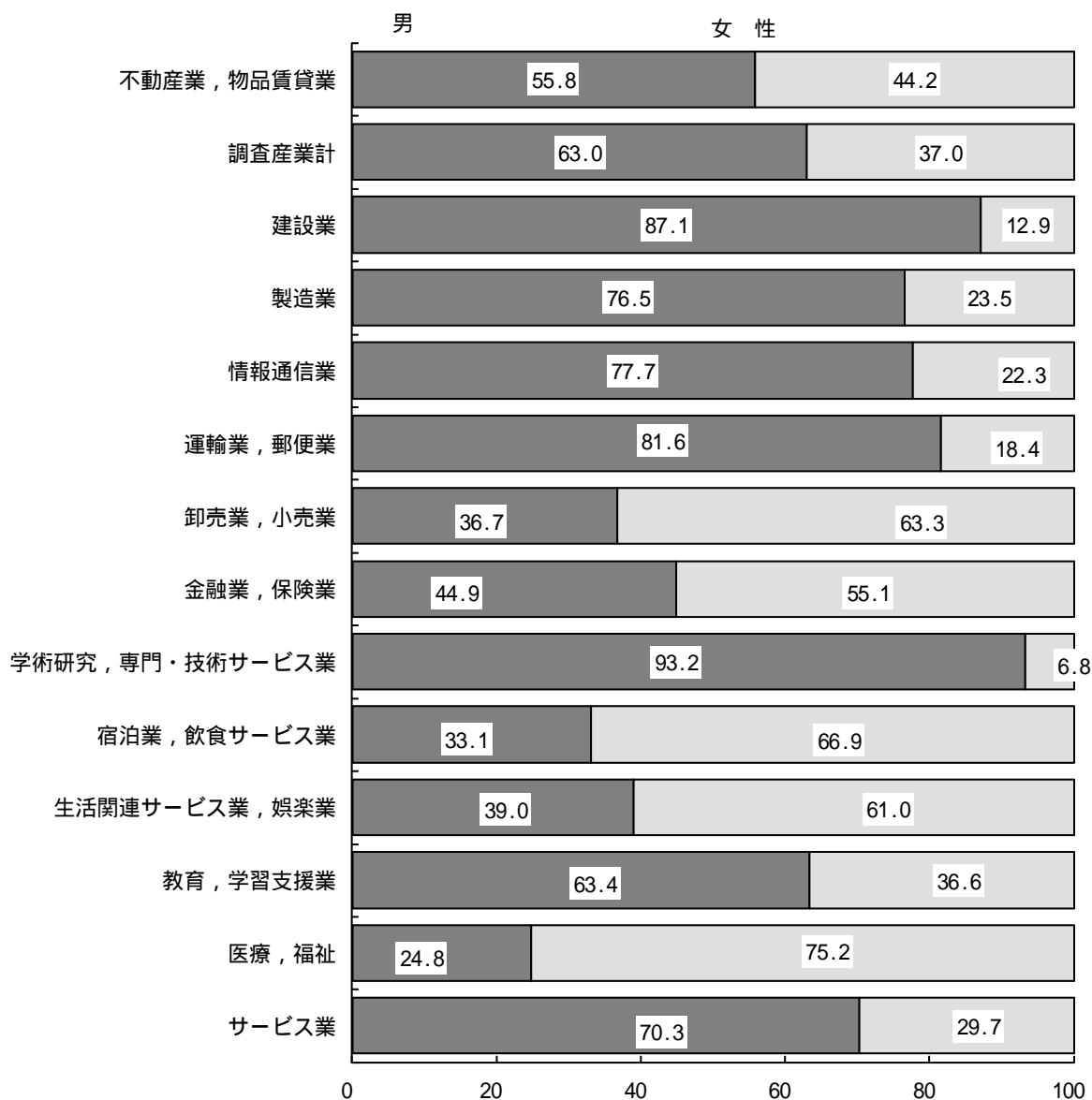
産 業	構 成 比					前年比
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	3.1	2.5	2.3	1.4	1.3	4.2
製造業	35.9	35.8	36.3	41.0	40.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	1.8	2.0	2.0	1.3	1.0	20.3
運輸業,郵便業	7.1	7.4	7.4	6.0	6.5	7.7
卸売業,小売業	15.0	14.8	14.3	11.1	10.7	3.7
金融業,保険業	2.3	2.3	2.4	2.1	2.1	1.8
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	x	x	x	x	5.1	x
宿泊業,飲食サービス業	x	x	5.9	4.8	5.2	x
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	x	x	3.0	x
教育,学習支援業	2.7	2.7	2.8	5.1	5.1	0.8
医療,福祉	7.9	8.2	8.6	10.3	10.3	0.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
サービス業	15.3	15.3	15.4	15.3	7.4	x

第 1 0 図 産業別・男女別常用労働者の構成比



その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業,物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比



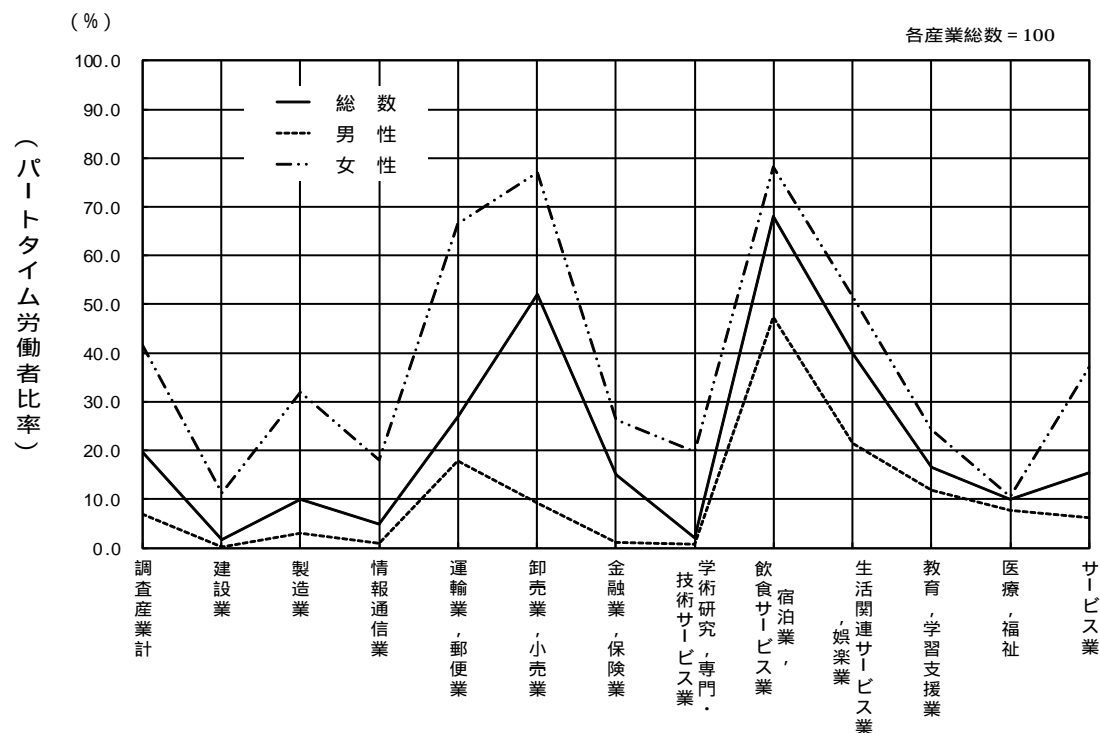
第 2 4 表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

	総 数	男	性	女	性
平成 1 8 年	18.9	4.8		43.0	
平成 1 9 年	20.0	6.1		44.8	
平成 2 0 年	20.0	6.0		44.8	
平成 2 1 年	20.3	6.8		43.6	
平成 2 2 年	19.8	6.9		41.8	
前年増減差	0.5	0.1		1.8	

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	428,194	84,677	19.8	269,740	18,498	6.9	158,454	66,179	41.8
鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	5,742	95	1.7	5,001	12	0.2	741	83	11.2
製造業	174,037	17,142	9.9	133,079	4,035	3.0	40,959	13,107	32.0
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	4,435	215	4.8	3,446	36	1.0	990	179	18.1
運輸業、郵便業	27,674	7,416	26.8	22,585	4,031	17.9	5,088	3,385	66.6
卸売業、小売業	45,791	23,843	52.1	16,808	1,536	9.2	28,981	22,307	77.0
金融業、保険業	8,833	1,322	15.0	3,966	44	1.1	4,868	1,278	26.3
不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究、専門・技術サービス業	21,840	458	2.1	20,350	165	0.8	1,490	293	19.7
宿泊業、飲食サービス業	22,189	15,088	68.0	7,343	3,482	47.4	14,846	11,606	78.2
生活関連サービス業、娯楽業	12,817	5,095	39.8	5,002	1,075	21.5	7,814	4,020	51.4
教育、学習支援業	22,003	3,620	16.5	13,955	1,664	11.9	8,049	1,956	24.3
医療、福祉	43,955	4,350	9.9	10,900	844	7.7	33,055	3,506	10.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業	31,521	4,878	15.5	22,171	1,405	6.3	9,351	3,473	37.1

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	408,730	333,104	297,690	35,414	75,626
製造業	415,236	338,439	294,708	43,731	76,797
卸売業，小売業	337,873	285,305	262,551	22,754	52,568
サービス業	304,588	262,553	233,942	28,611	42,035
パートタイム労働者					
調査産業計	115,814	112,246	106,458	5,788	3,568
製造業	142,727	136,271	126,219	10,052	6,456
卸売業，小売業	107,231	103,408	102,357	1,051	3,823
サービス業	86,241	85,570	82,935	2,635	671

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.1	153.3	15.8	19.9
製造業	169.9	151.0	18.9	19.5
卸売業，小売業	172.7	160.2	12.5	20.7
サービス業	163.0	146.4	16.6	19.3
パートタイム労働者				
調査産業計	109.3	104.7	4.6	18.0
製造業	137.6	130.9	6.7	19.9
卸売業，小売業	107.8	106.6	1.2	19.5
サービス業	101.5	95.8	5.7	17.2

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	343,517	13.2	12.5
製造業	156,895	11.9	12.1
卸売業，小売業	21,948	24.8	12.3
サービス業	26,643	14.7	14.7
パートタイム労働者			
調査産業計	84,677	32.8	29.8
製造業	17,142	27.1	23.5
卸売業，小売業	23,843	14.8	21.9
サービス業	4,878	33.0	27.5